

まえがき

調査の目的

本書は、昭和63年度から3年間の計画で始まった経済協力調査プロジェクト、「わが国企業の国際化と部品調達体制」委員会の初年度の成果をとりまとめたものである。

円高、貿易摩擦の激化など、わが国産業をとりまく国際経済環境は、1985年秋のプラザ合意以降年々激しさを増した。その結果、日本経済は国際協調体制の構築を前提として、輸出依存体質の是正、輸入拡大を目標に産業構造の転換にとりくんだ。

わが国産業の中でもとりわけ輸出依存度の高い機械産業は、このような環境激変の下で新たな対応に迫られた。

その中でも特に機械産業の海外直接投資、OEM供給の増大、部材の海外調達の拡大など多彩な国際化の進展が目された。

わが国機械産業（電機・電子機械、輸送機械、一般機械）の海外投資額は、大蔵省発表の統計（届出ベース）によると、全世界向けでは、1986年度対前年比63.6%、87年度同87.6%、88年度同25.6%、それぞれ増加した。アジア地域だけに絞ってみると、86年度対前年比74.5%、87年度59.4%、88年度63%と増加し、他地域に比べ高い増加率を示している。この結果、製造業向け投資の中でも機械産業の占める比率は、87年度58.5%、88年度41.7%となった。

本プロジェクトは、機械産業のこのような急激な「国際化」の進展に注目

し、(1)国際化の現状とその要因、(2)海外生産の拡大にともなう部品調達の現状、問題点、を調査することによって、機械産業の国内生産、組立企業と部品・加工産業との生産分業体制の変化を明らかにするとともに、特に近隣アジア地域（NIEs, ASEAN）を対象に、日系企業の生産状況、部品調達の現状、およびこのような現地化が当該国内産業にもたらす影響を調査し、日本とアジア地域との国際水平分業形成の将来的可能性を探ることを目的とする。

本プロジェクトの初年度である昭和63年度は、機械産業の中でも輸出依存度が高く、かつ国際化の進展が著しい5機種（オーディオ機器、カラーテレビ、工作機械、ミシン、時計）を対象に、(1)近年の国内生産の現状および生産体制の変化、(2)国際化と部品調達の現状、(3)国内部品・加工産業への影響と対応、の3点について、企業、業界からの聴き取り調査、文献調査を行なった。また、個別機種についてみる前に、機械産業の円高以降の変化を把握するため、民生用電機・電子、自動車、産業機械の各産業全体の特色と構造転換への対応状況、下請企業への影響、対応状況についてみた。

成果の概要

わが国機械産業は、積極的な経営戦略、絶え間ない技術革新による新製品開発努力、強い価格競争力、などによってわが国の経済発展の中核的担い手としての役割を果たしてきた。

近年の国際環境激変に対応して機械組立メーカーは、生産の合理化、製造工程の高度化によるコスト削減を追求する一方、新製品の開発により、輸出の減少を内需の深耕でカバーする方向に向かった。また、輸出競争力の確保、貿易摩擦の回避を目的に、海外への輸出生産拠点のシフト、OEM供給の増大、製品の輸入拡大を通じて企業内分業をアジア地域との間で深めた。部材の海外調達への取組みなどもみられ、機械産業の国際化はかつてないほどの

多様性をみせると同時に、すでにみたように量的にも拡大した。

この結果、従来わが国の強い価格競争力を支えたといわれる組立メーカーを頂点とし、部品あるいは加工産業群によって形成されてきた、下請生産取引を通じた生産分業構造にも変化が生じたものと予想される。調査の結果、構造転換の中で、特に円高直後は企業活力の強化を目的に国内生産体制の再編、輸出競争力低下による生産縮小現象がみられ、雇用の削減、下請発注量の減少などによって一時的に空洞化が懸念されたが、企業の迅速な対応、内需の活発化にともない機械産業の経営状況も全般的に回復した。しかし、このような状況においても、NIEsの追上げや激しい企業間競争に打ち勝つために経営体質の強化、技術革新による自社製品の高付加価値化が進展する一方、グローバル化を目指した海外投資戦略が展開されつつある。

海外生産の急増と、国内における製品の高度化への移行という内外両面における組立メーカーの経営戦略の転換によって、生産量の変動、生産機種の転換がみられ、国内の生産分業構造に大きな影響を与えた。特に、技術面、価格面から部材調達体制の見直しが進行した。即ち技術面では、製品の高付加価値化にともなう下請、外注メーカーの整理統合、内製化の進行がみられた。また、コスト面では部品価格の引下げ、輸入促進、現地調達率の引上げ、海外拠点間での部材調達の促進などである。

このような状況において、部品業界、下請企業に対し、納入先からは単価引下げ、納期の短縮化など取引条件の強化と新しい加工方法・製造技術への対応、設備革新、新素材への適用など、生産技術面での高度化の対応を迫られた。このような取引条件および技術変化をインパクトとして、下請企業は全般的にみて、自らも合理化、省力化による経営体質の強化をはかるとともに、多品種小量生産体制への転換をはかった。高付加価値化への対応としては技術力の強化をはかるなど、変化への積極的な取り組みがみられる。しかし一方で、経営資源の不足等により変化に対応しきれない企業もあり、全般的にみて生産分業構造の再編が行なわれていると言えよう。

しかし、親企業の海外現地生産化など国際化による下請企業への直接的なインパクトは調査時点では比較的小さかったと言える。

その理由として調査対象機種の内需向け生産が拡大し、空洞化がおこらなかったこと、輸出向け生産をする企業が多く精度、性能など品質面から日系進出企業の現地調達率の急激な向上には限界があること、などをあげることができる。

しかし現地政府からの現地化要請の高まり、地域経済への貢献度を高めるためにも、将来的には組立メーカーでの現地調達率の向上は必至とみられており、それによる影響は小さくないものと予想している。

最後に、「日本における下請生産構造の変遷」を補論として付け加えることによって、海外組立生産が拡大し、部品の現地化の向上が重要な戦略となっている現在、海外への下請生産構造の移転の可能性を探った。結論として、日本の文化的・社会的・制度的要因によって歴史的に発展してきた下請生産構造そのものを、これら要因の異なる海外にそのまま移転するのは不可能であるとしている。しかし、各国の周辺産業育成意欲に応えるためにも、系列部品下請企業に現地企業との合併企業設立を促すことによって、日本の下請制度の利点を移転することは有効としている。

昭和63年度の調査委員会のメンバーは以下のとおりである。

主 査 北村かよ子（当研究所経済協力調査室主任調査研究員）

専門員 大高 聡（中小企業事業団，中小企業研究所研究指導員）

幹 事 小池 洋一（当研究所経済協力調査室研究主任）

委 員 八幡 成美（日本労働研究機構研究員）

委 員 居城 克治（機械振興協会経済研究所研究員）

委 員 小野 五郎（当研究所経済協力調査室研究主幹，現信州大学教授）

委 員 水野 順子（当研究所経済協力調査室主任）

オブザーバー 鳥居 高（当研究所経済協力調査室）

なお、調査委員会を運営するにあたり、多くの企業、産業団体の方々から多大の協力を頂いた。記して厚く感謝申し上げます。

1990年1月

編 者